

CHleru

チエル株式会社

(銘柄コード 3933)

2022年3月期 第2四半期
決算説明資料

2021年11月

Chapter **01** 会社概要 . . . P.03

Chapter **02** 2022年3月期 第2四半期 業績報告 . . . P. 06

Chapter **03** 2022年3月期 業績予想 . . . P.17

Chapter **04** 2022年3月期 施策 . . . P. 20

参考資料 . . . P. 32

Chapter **01**

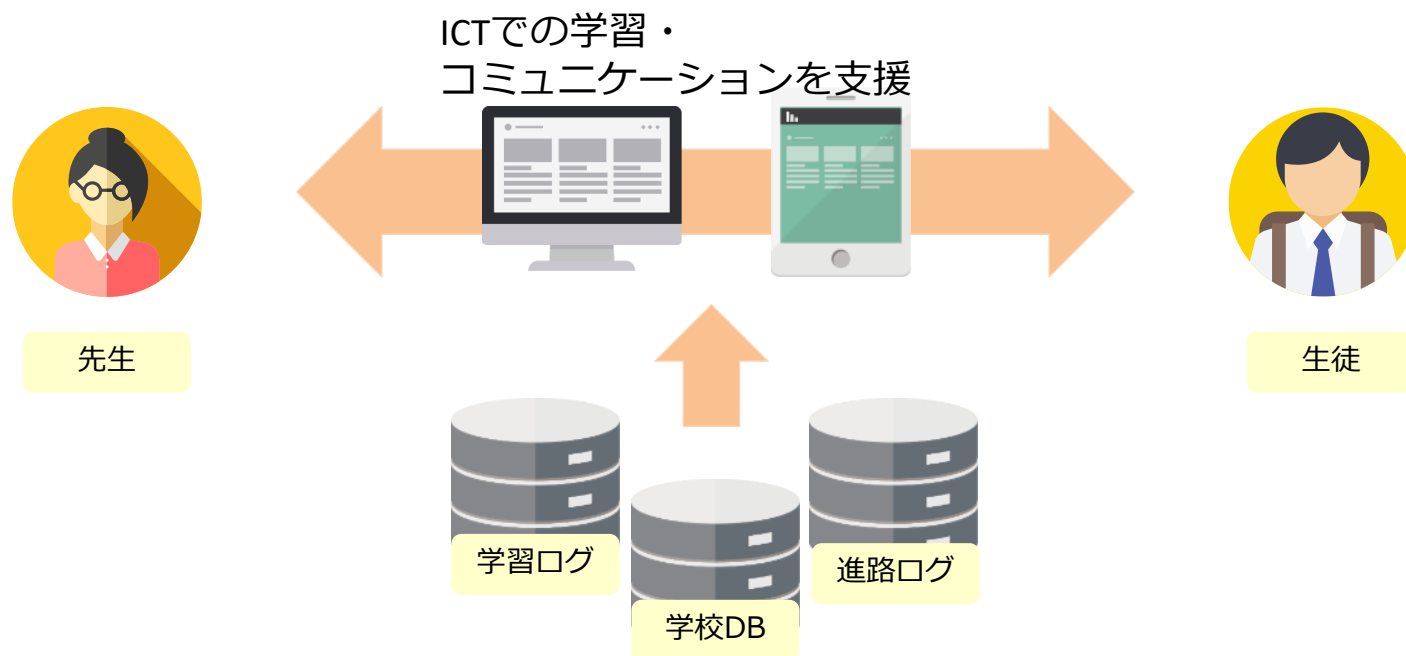
会社概要

会社名	チエル株式会社
代表者	代表取締役会長 川居 睦、代表取締役社長 栗田 輝
住所	東京都品川区東品川2-2-24 天王洲セントラルタワー3F
設立	1997年10月1日
資本金	3.36億円
従業員	連結：170名（他臨時33名）、単体：54名（他臨時16名）（2021年9月末時点）
拠点	営業拠点：8営業所（札幌・仙台・首都圏・名古屋・大阪・広島・福岡・沖縄） 子会社：沖縄チエル株式会社、株式会社コラボレーションシステム、株式会社昭栄広報、株式会社VERSION2 関連会社：株式会社エディト、サーバー株式会社、株式会社ダイヤ書房、ワンビ株式会社
事業内容	教育ICT事業 <ul style="list-style-type: none"> 教育用ソフトウェア、ネットワークおよびシステムの企画・研究開発、コンサルティング、操作要員・技術要員等の指導者育成 情報通信サービス及び情報提供サービスに関する業務 情報処理機器、電気通信機械器具、事務用機械の製造及び販売 教材、教育機器、文房具の企画、開発及び販売 図書、書籍、雑誌の企画、制作、出版及び販売 労働者派遣業務

経営理念

私たちチエルは、
子供たちの未来のために世界中の先生の授業をICTで支えます。

■イメージ図



Chapter **02**

2022年3月期 第2四半期 業績報告

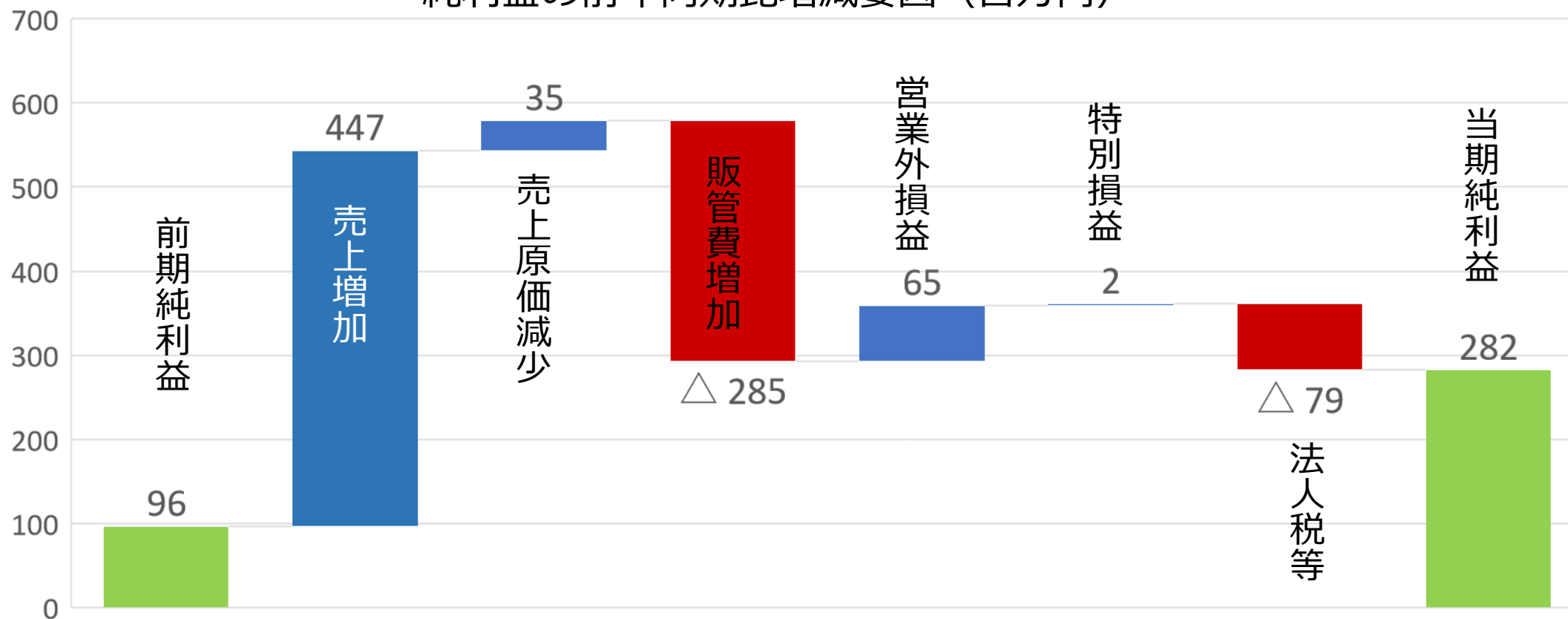
- 売上は、前年同期比+ 25.4%の2,208百万円
- 営業利益は、同+ 149.0%の 329百万円
- 経常利益は、同+ 216.2%の 383百万円
- 当期純利益は、同+ 192.6%の 282百万円

(百万円)	2021年3月期 第2四半期 (連結)	2022年3月期 第2四半期 (連結)	前年同期比
	前年同期	実績	
売上高	1,761	2,208	+447
営業利益	132	329	+196
経常利益	121	383	+262
純利益	96	282	+185

- 純利益増加の主要因は、学習部門及び進路部門の増収による売上増
- 昭栄広報の連結対象期間の変更^(※)により販管費が増加

(※ 前第2四半期連結累計期間 1月1日～6月30日までの6か月間、
当第2四半期連結累計期間 1月1日～9月30日までの9か月間)

純利益の前年同期比増減要因 (百万円)



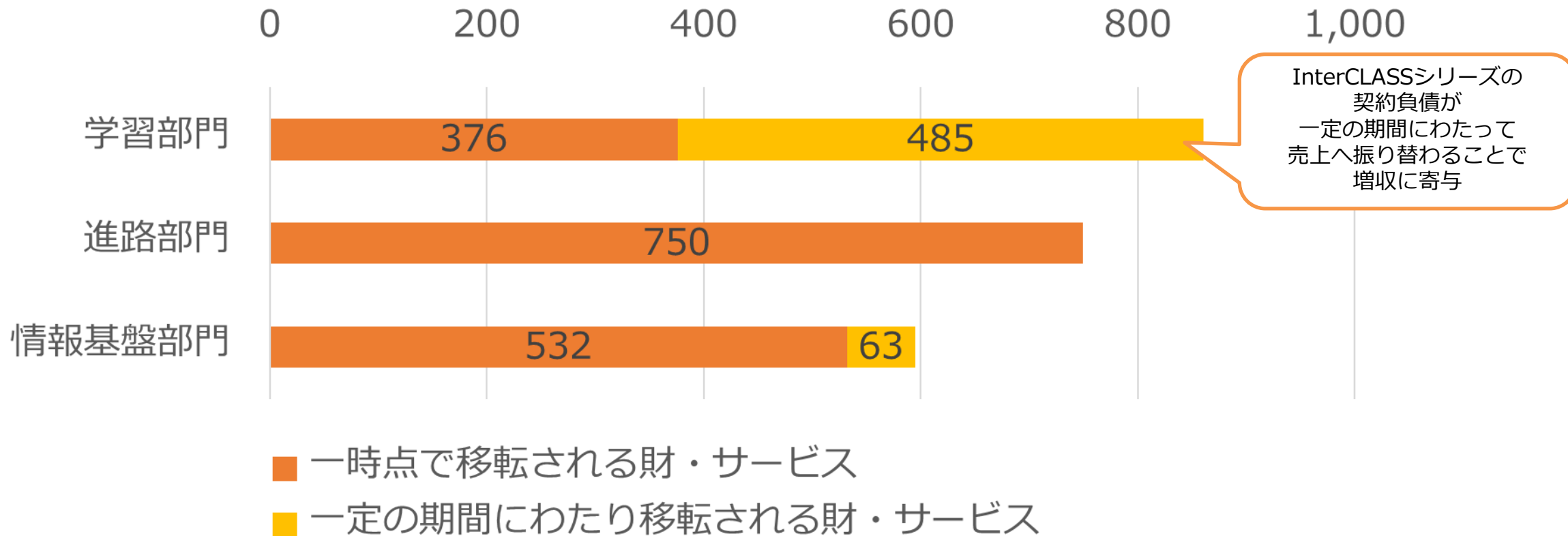
- 学習部門・進路部門は前年同期比増収増益
- 情報基盤部門は前期特需の反動減により減収減益

(百万円)		2021年3月期 第2四半期 (連結)	2022年3月期 第2四半期 (連結)	増減率
		前年同期	実績	
学習部門	売上高	472	861	+82.2%
	セグメント利益	93	299	+220.2%
進路部門	売上高	423	750	+77.2%
	セグメント利益	△87	3	—
情報基盤 部門	売上高	864	596	△31.1%
	セグメント利益	300	241	△19.5%

※上記表に調整額（セグメントに配分していない全社費用）は含まれていない

- 特に学習部門では収益モデルが変化しており、「一定の期間にわたり移転されるサービス」による売上計上割合が高い。

セグメント売上 収益認識時期別の分解情報 (百万円)

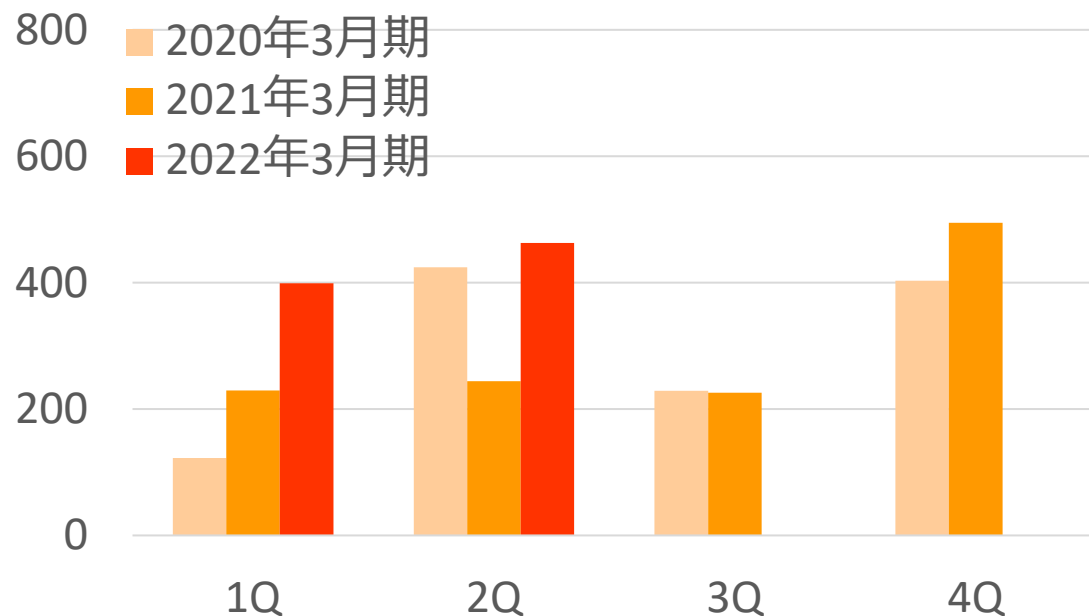


- 前期大幅増となったChrome関連製品の契約負債が売上へ振り替わったことにより、前年同期比で売上大幅増
- eラーニングシステム「GLEXA」が前期に引き続き堅調に売上増

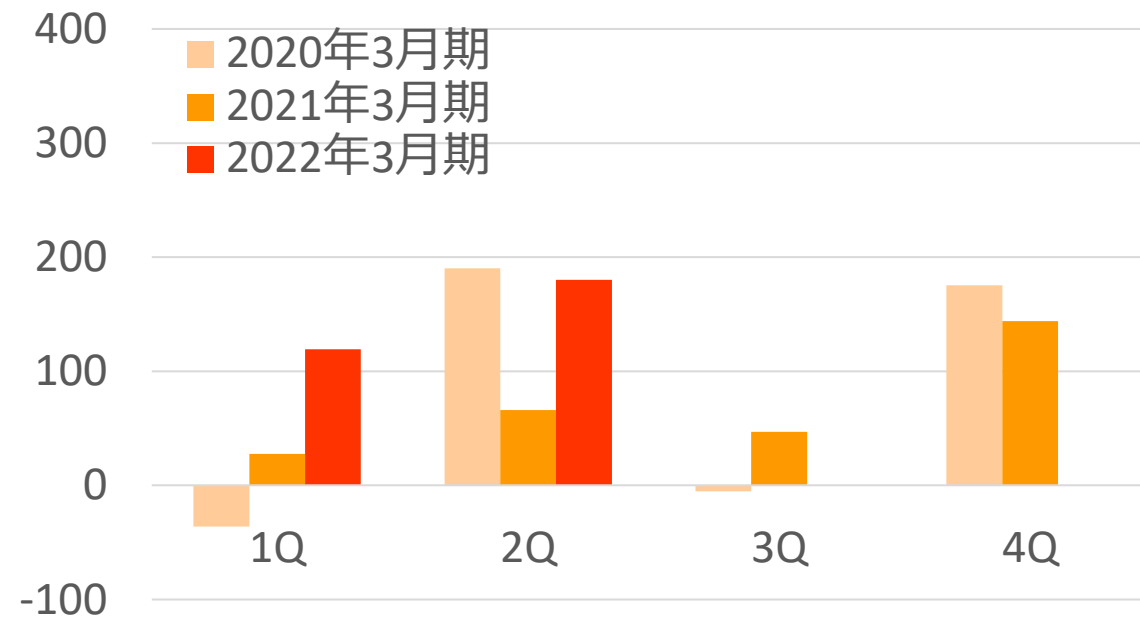
学習部門

四半期ごとの推移（百万円）

売上高



セグメント利益

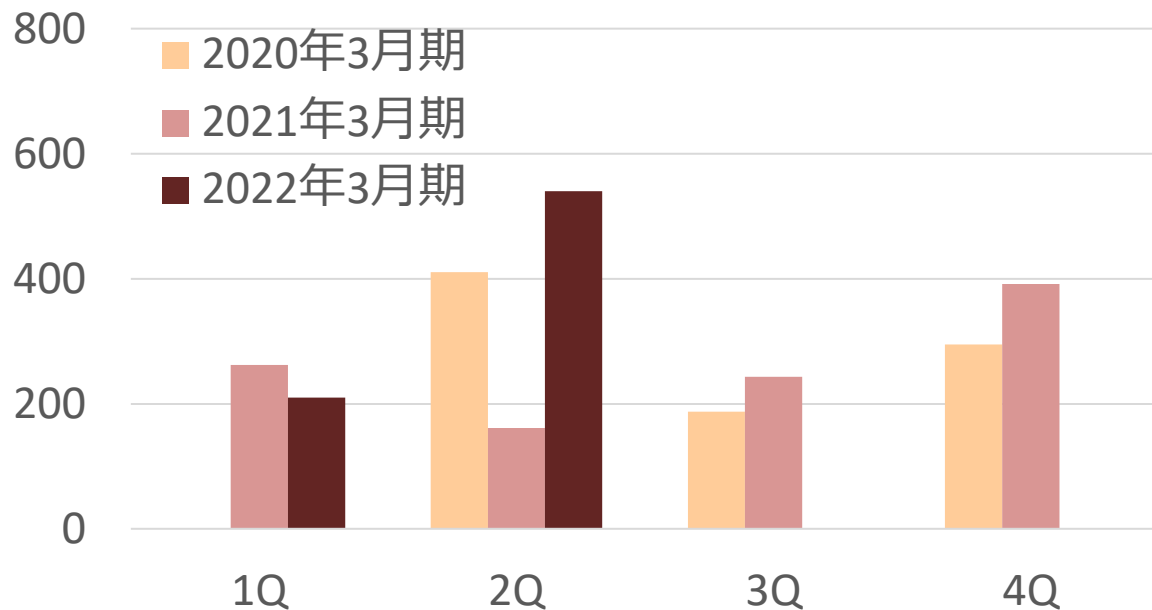


- 前年同期を上回る進路相談会が開催され、売上は前年同期比で増収
- 当期より決算の3か月ずれを解消し、連結対象期間が6か月から9か月となったことも増収要因

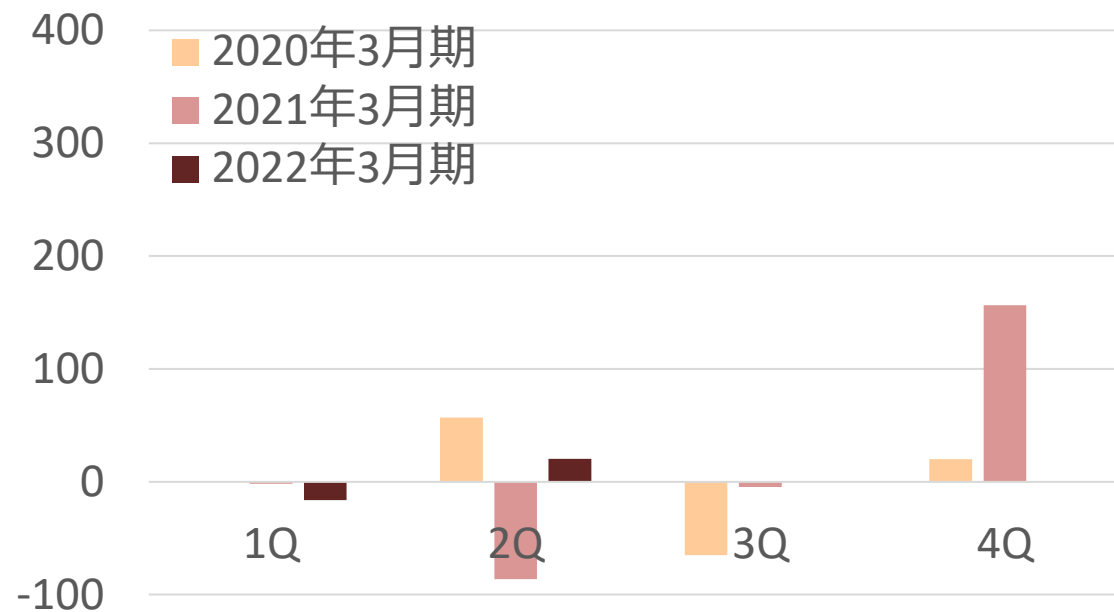
進路部門

四半期ごとの推移（百万円）

売上高



セグメント利益

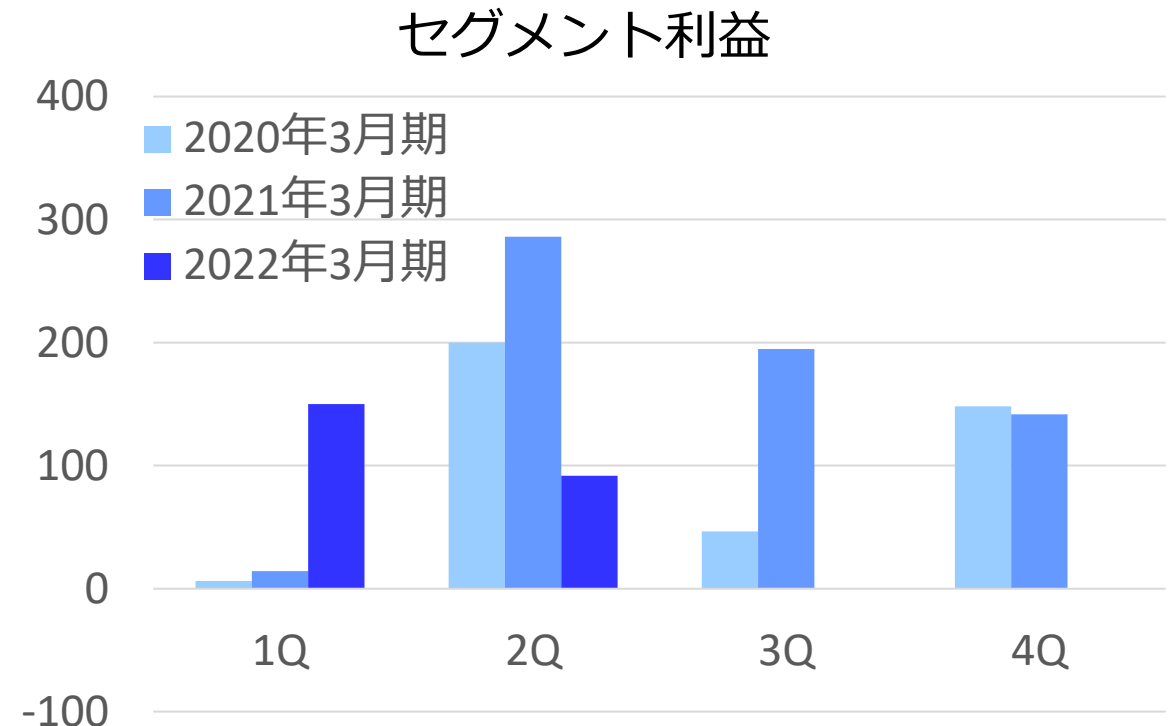
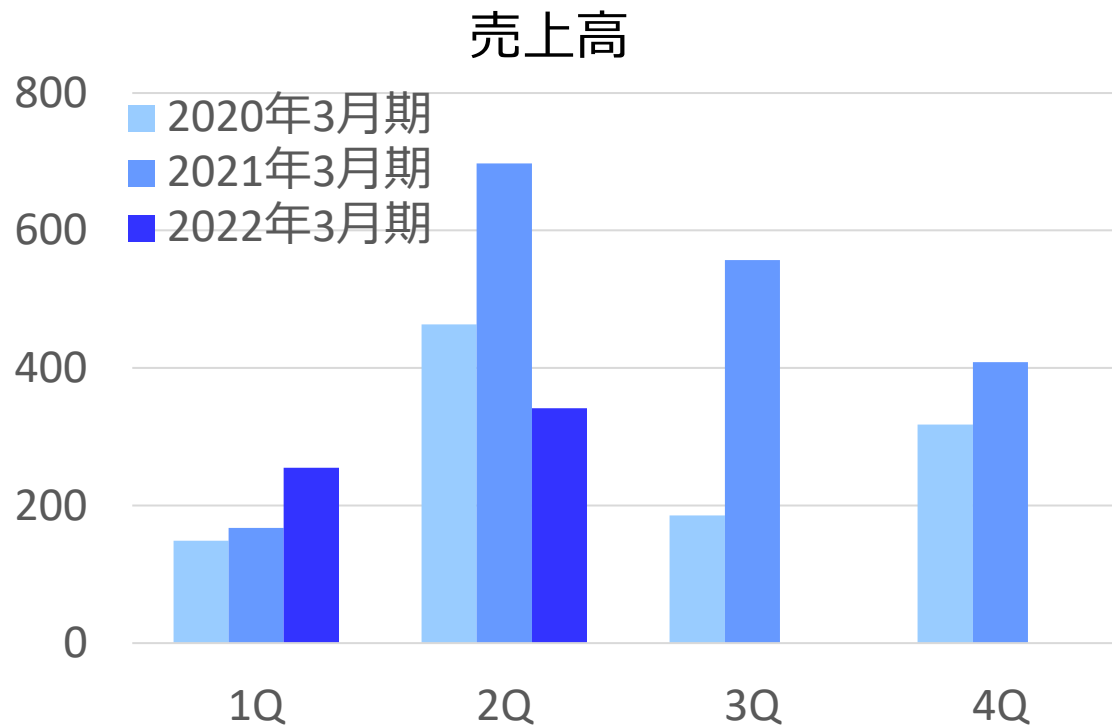


- 無線LAN最適化ソリューション「Tbridge」の前期特需※の反動による減収

※GIGAスクール構想「校内通信ネットワークの整備」事業

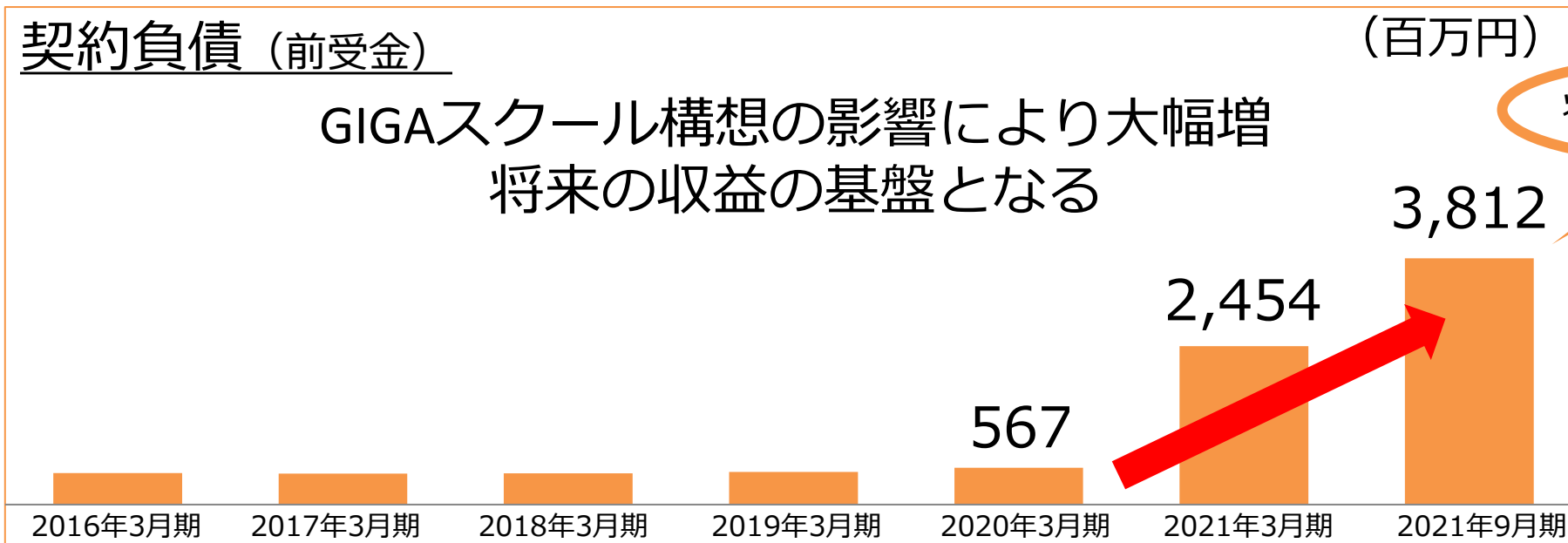
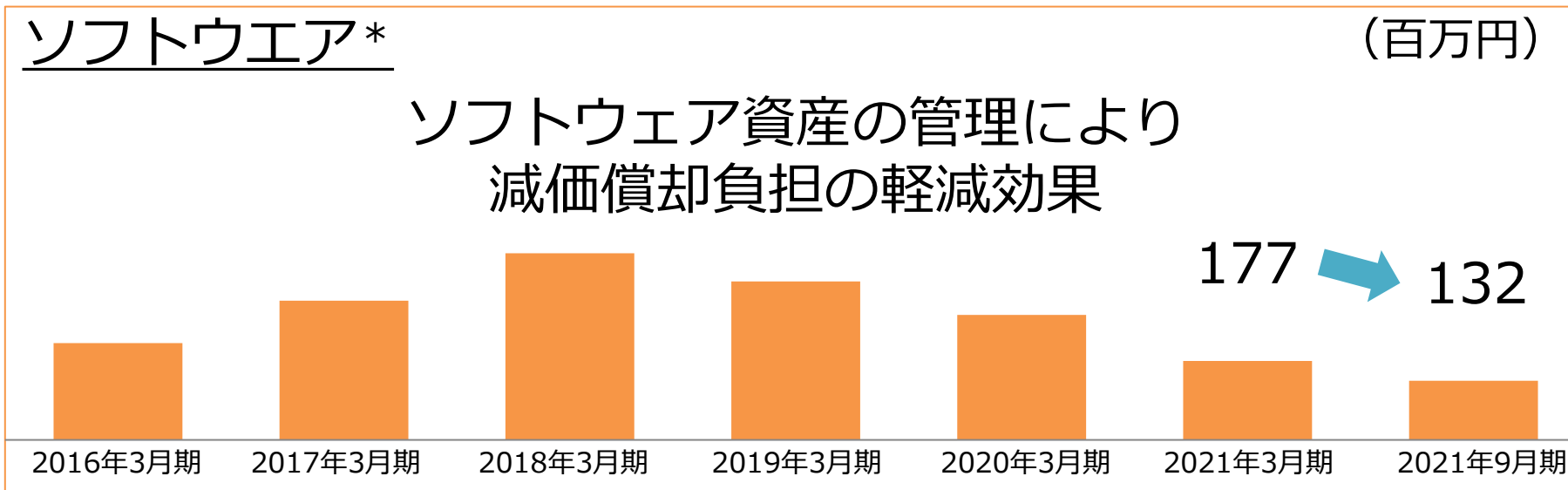
情報基盤部門

四半期ごとの推移（百万円）



- ・ <資産> 総資産は1,076百万円増加（主要因は現金預金1,405百万円の増加）
- ・ <負債> 負債合計1,058百万円増加（主要因は契約負債1,357百万円の増加）
- ・ <純資産> 純資産は 17百万円増加（利益剰余金262百万円増加の一方、市場買付により自己株式253百万円増加）

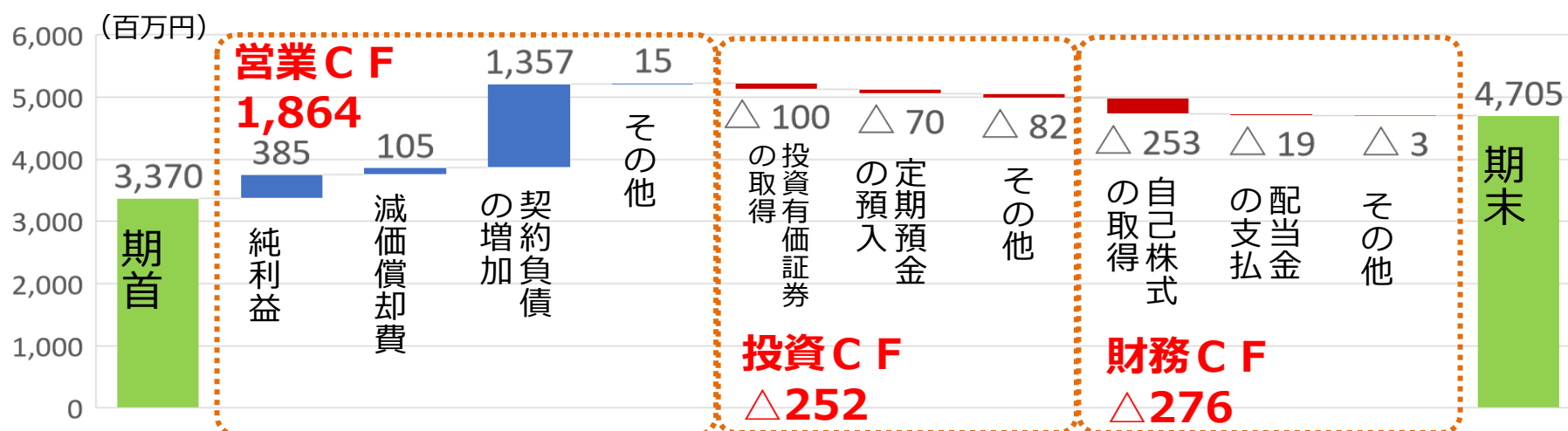
(百万円)	2021年3月期 (連結)	構成比	2022年3月期 第2四半期 (連結)	構成比	増減額
流動資産	4,699	84.1%	5,664	85.0%	+ 964
固定資産 (無形固定資産)	885 (304)	15.9% (5.5%)	997 (247)	15.0% (3.7%)	+111 (△57)
資産合計	5,585	100.0%	6,661	100.0%	+ 1,076
流動負債	3,230	57.8%	4,359	65.4%	+ 1,129
固定負債	352	6.3%	281	4.2%	△70
負債合計	3,582	64.1%	4,641	69.7%	+ 1,058
純資産	2,003	35.9%	2,020	30.3%	+ 17
負債純資産合計	5,585	100.0%	6,661	100.0%	+ 1,076



*ソフトウェア勘定及びソフトウェア仮勘定の合計を表示しています

- 営業CFは契約負債の増加（主にInterCLASSシリーズ）により収入増
- 財務CFは自己株式取得（市場買付）により支出増

(百万円)	2021年3月期 第2四半期	2022年3月期 第2四半期	前年同期比
現金及び現金同等物の期首残高	1,181	3,370	+2,189
営業活動によるCF	159	1,864	+1,705
投資活動によるCF	△105	△252	△147
財務活動によるCF	△29	△276	△246
現金及び現金同等物の期末残高	1,205	4,705	+3,500



Chapter **03**

2022年3月期 業績予想

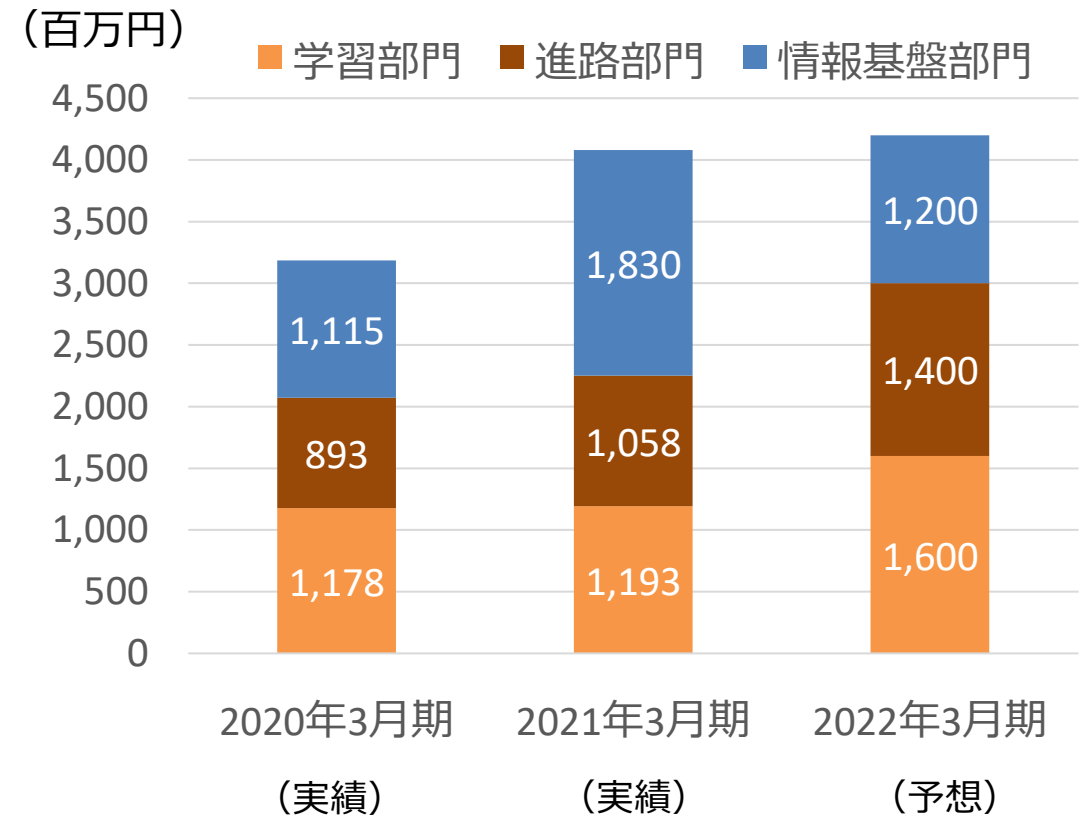
- 特に、学習部門における収益モデルが急速に「サブスク型*」へ移行しているため
 2022年3月期の通期業績予想は期初予想を据え置き、
 売上高は前期比117百万円増の**4,200百万円**、
 営業利益は同6百万円増の**520百万円**、
 経常利益は同29百万円増の**520百万円**、
 当期純利益は**360百万円**を見込む

(百万円)	(参考) 2021年3月期 (連結)	2022年3月期 (連結) 業績予想	増減額	増減率
売上高	4,082	4,200	+117	+2.9%
営業利益	513	520	+6	+1.3%
経常利益	490	520	+29	+6.0%
純利益	360	360	—	—

2022年3月期通期 セグメント別業績予想

- 学習部門は、2021年3月期受注分の契約負債が売上に振り替わり、売上高は前年比34%増と予想。
- 進路部門は、2021年3月期に比してコロナ禍の影響は受けづらいと想定し、前年比32%増と予想*。
- 情報基盤部門は、2021年3月期の業績を特需と捉え、2020年3月期実績をベースに微増を予想。

(百万円)	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	増減率
	実績	実績	予想	
学習部門	1,178	1,193	1,600	+ 34.1%
進路部門	893	1,058	1,400	+ 32.3%
情報基盤部門	1,115	1,830	1,200	△34.4%

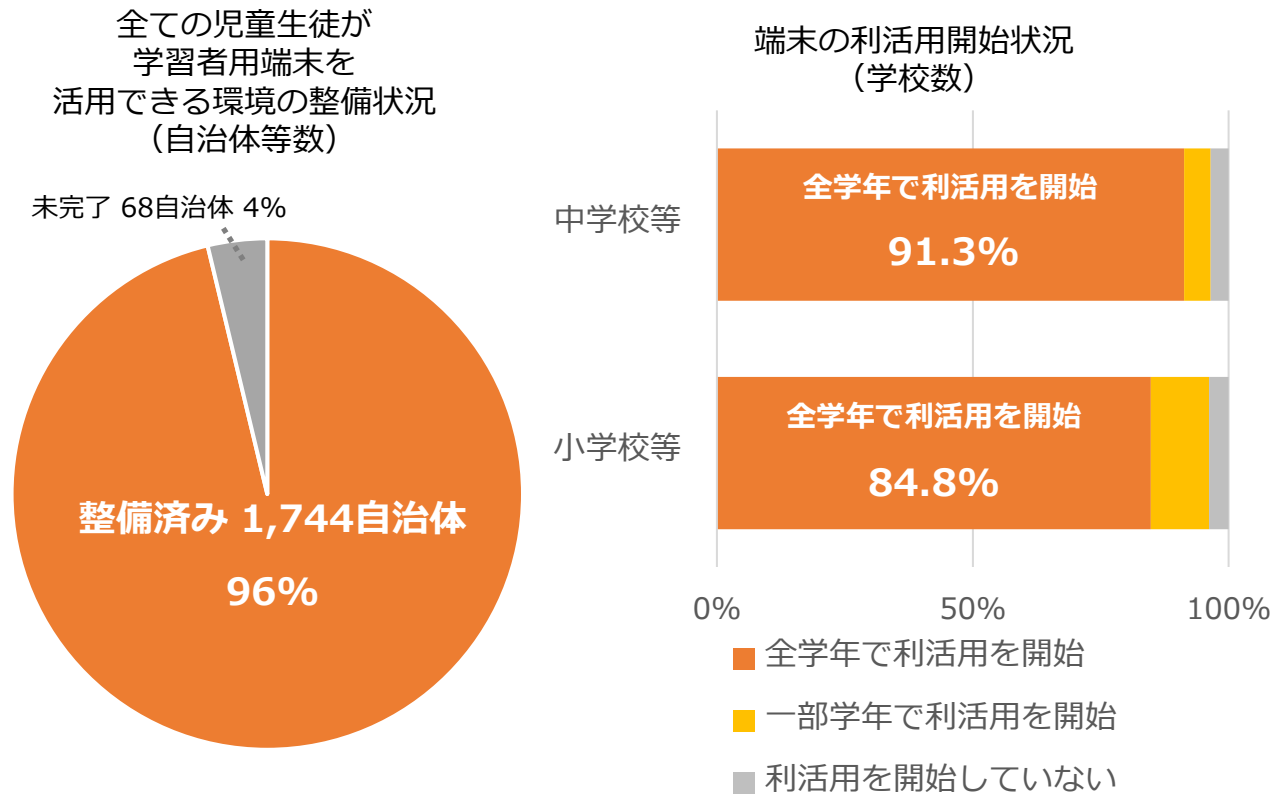


Chapter **04**

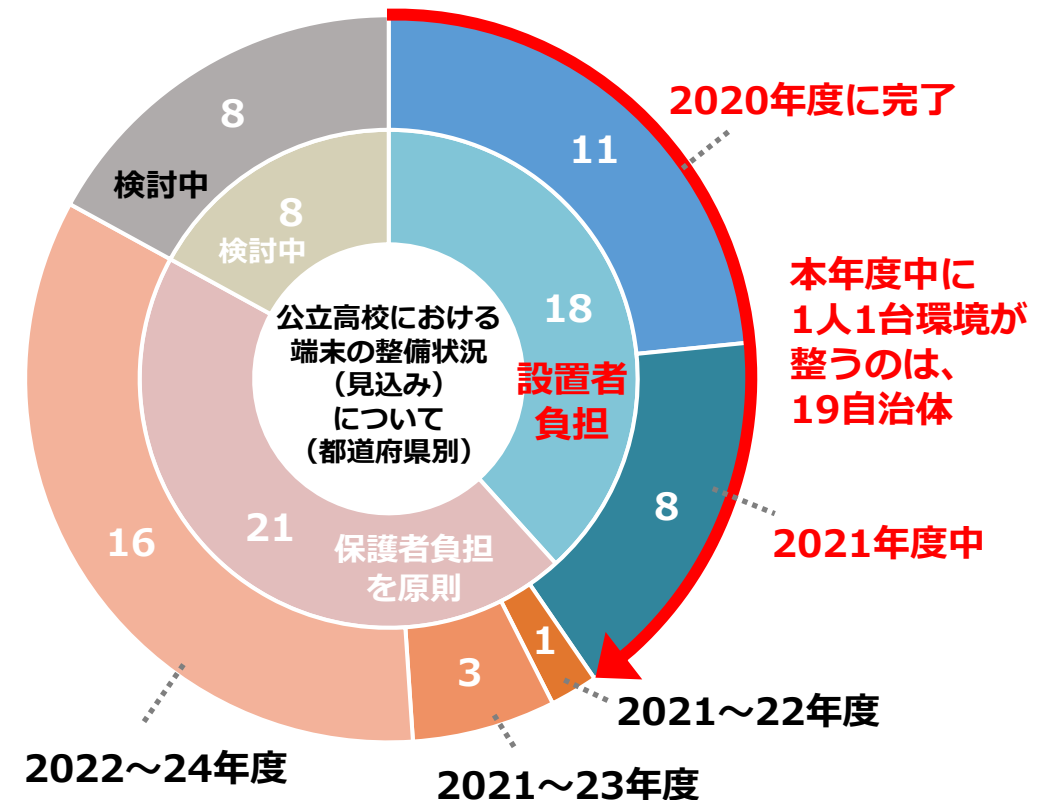
2022年3月期 施策

- 小学校・中学校では、GIGA端末の整備が進み、小学校等では8割以上、中学校等では9割以上で全学年での利活用を開始。
- 高等学校では、設置者負担で整備した約4割の自治体で本年度中に1人1台環境が整う見込み。

図表：小中学校の端末整備状況

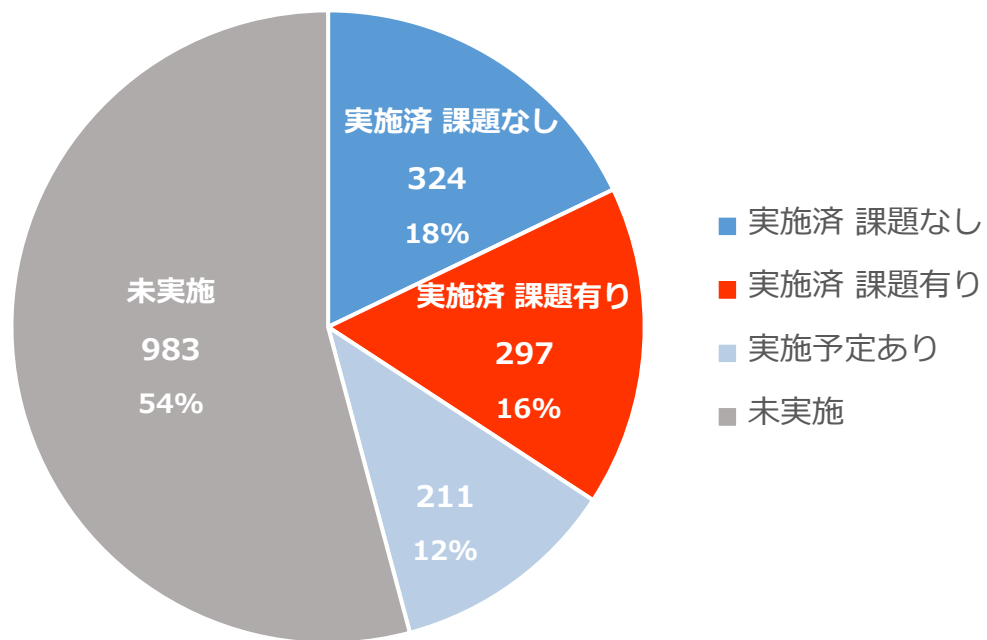


図表：高等学校の端末整備状況

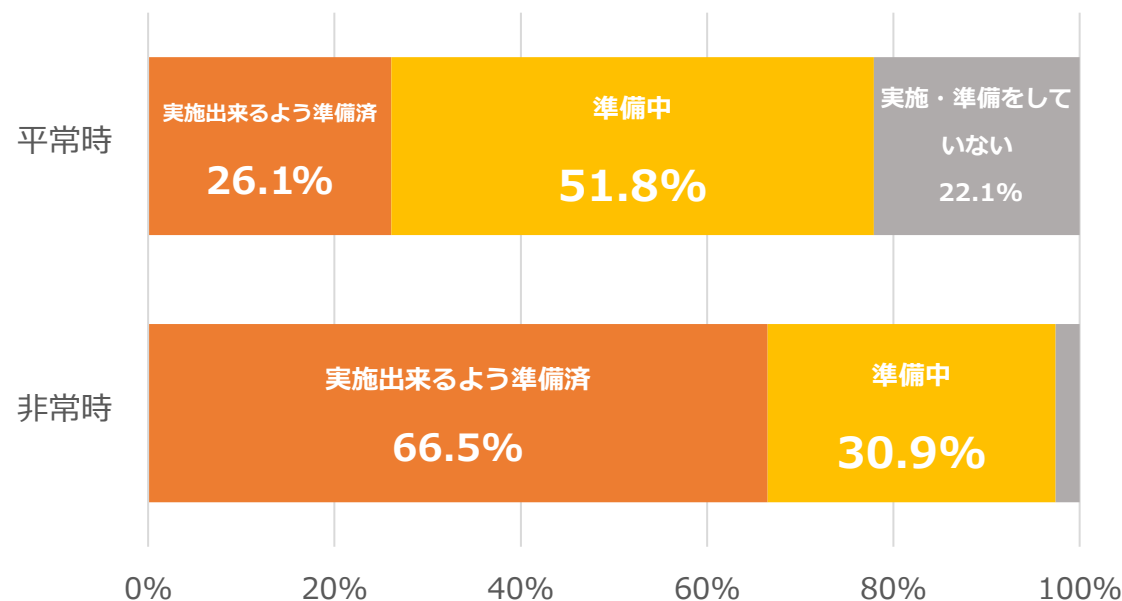


- ネットワーク環境については、事前評価（アセスメント）を行った621自治体の内、約5割にあたる297自治体で「課題有」という結果。
- 持ち帰り学習は、平常時でも2割以上の学校が準備済。非常時には、9割以上の学校で実施できるようになる見込み。

図表：ネットワーク環境に関する事前評価（アセスメント）の実施状況（設置者数）



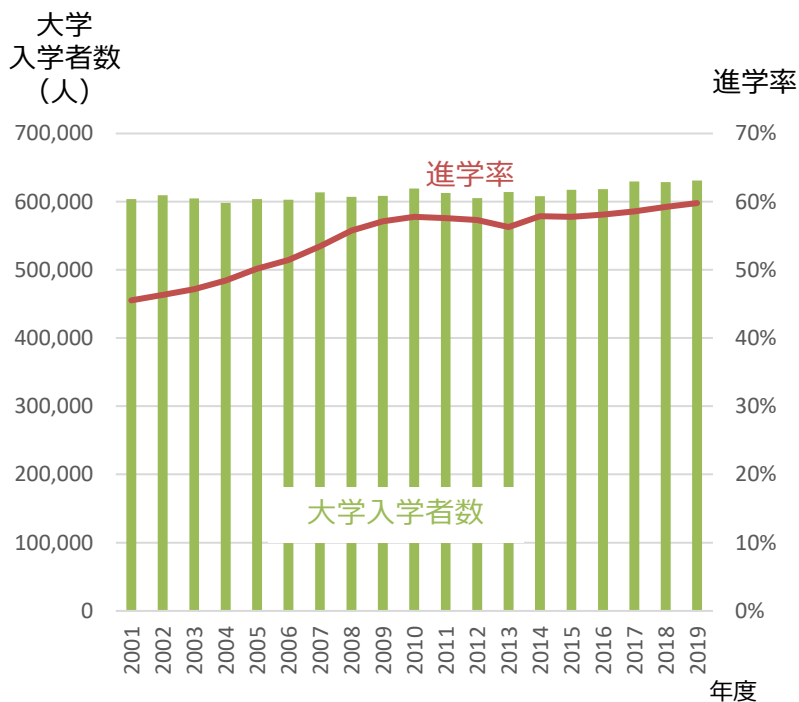
図表：平常時・非常時の端末の持ち帰り学習の実施状況（学校数）



出所：文部科学省初等中等教育局 情報教育・外国語教育課「GIGAスクール構想の実現に向けた 校内通信ネットワーク環境等の状況について」（令和3年8月）
 文部科学省初等中等教育局 情報教育・外国語教育課「端末利活用状況等の実態調査（令和3年7月末時点）（速報値）」（令和3年8月）

- 大学進学者は、進学率が上がったことで増加傾向。
- 対面授業が求められており、可能な限り対面授業を行う大学が多い。

図表：大学入学者数・進学率の推移



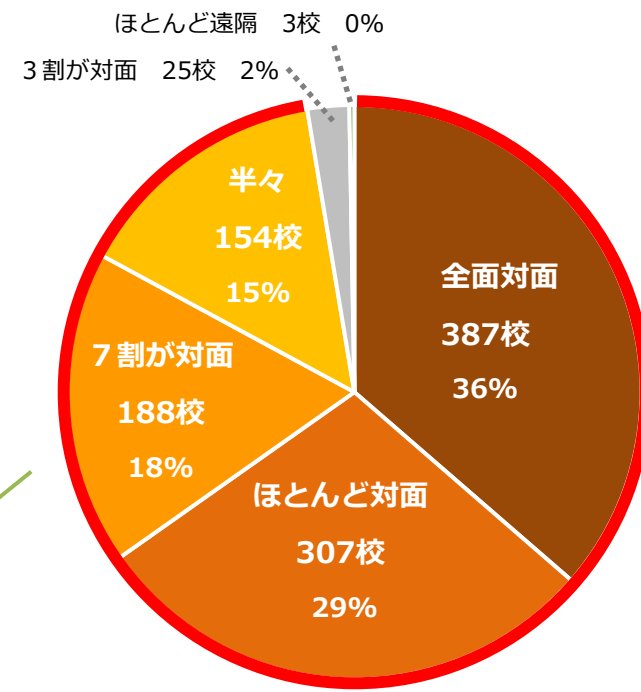
図表：令和3年度前期における対面・遠隔授業の実施方針

＜大学等に求められていること＞

- ✓ 十分な感染対策を講じた上での**面接授業（≒対面授業）の実施**など学修者本位の教育活動の実施
- ✓ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた取組

↓

＜現状＞
定員を制限して対面授業を行う大学が多い



出所：文部科学省「学校基本調査」令和2年度

文部科学省「令和3年度の大学等における授業の実施と新型コロナウイルス感染症への対策等に係る留意事項について（周知）」（令和3年3月4日）及び弊社ヒアリングを元に作成
 文部科学省「R3年度前期の大学等における授業の実施方針等に関する調査結果」

上期に引き続き
中期経営計画初年度として掲げた経営戦略を確実に実行する

事業戦略 1

顧客基盤をベースとしたICT活用支援と社内外の技術活用による基盤拡大

学習部門

顧客基盤を活かすとともに様々な企業と連携することで利活用を促進

進路部門

高校生に入学時から寄り添い、最適な進路を見つける支援を行う

情報基盤部門

情報基盤の構築から保守・運用までを支援

事業戦略 2

新たな事業領域における成長機会の獲得

事業戦略 3

ESGを軸とした経営基盤の強化

事業戦略1

顧客基盤をベースとしたICT活用支援と社内外の技術活用による基盤拡大

学習部門

顧客基盤を活かすとともに様々な企業と連携することで利活用を促進

本年度下期の取り組み

＜小学校・中学校＞

- GIGA端末の活用が進むことで、「安心・安全な環境で更なる活用」が求められている

- ✓ いじめ防止対策や持ち帰り学習を支援する弊社の『Chromebook活用パック』

いじめ防止対策

なりませし防止 (QR ログイン)
Chromebook™ や Google Workspace for Education へログインするウェブサイトの画像を推測しやすいため、QRコードは、なりませしによる不正利用や悪口・いじめを助長させます。ログイン QR コードを極々に用差し、パスワード漏洩リスクを低減します。

Google Classroom の不正利用防止
Classroom は、クラスを作成した教師アカウントのみで管理ができません。使われなくなったクラスや不正に作成されたクラスは、いじめや仲間外れの道具となる可能性があります。学校管理者による集中管理で不要なクラスを削除し、不正な利用を防止できます。

自殺誘因サイトの閲覧アラート
一般的な Web フィルタリングは閲覧を禁止するだけのため、児童・生徒の心のサインを見逃してしまいます。事故を防ぐためには、自殺誘因サイトを閲覧しようとした児童・生徒を特定する必要があります。学校管理者はアラートメールを受信することで早期対応することができます。

端末不正利用の調査
端末の不正利用が疑われる場合は、ログイン履歴を調査することで、学校で適切な指導を行うことができます。学校管理者による利用調査で、悪意の悪用を最小限に留めることができます。

持ち帰り学習

持ち帰り学習のインターネット制御の決定版
『InterCLASS® Filtering Service』が解決します！
国内最高水準の技術を採用した、クラウド型 Web フィルタリング。Google 管理コンソールから対象の Chromebook™ に Chrome 拡張機能をインストールするだけで利用ができます。

＜小学校・中学校・高校＞

- 持ち帰り学習やBYOD端末が増えることで、家庭内においてもサポートが必要となっている

- ✓ さくら損害保険株式会社及びG・O・G株式会社と連携し、教材活用安心パックを提供開始 (特典として、通信端末修理保険が付帯)

サポートサービス利用特別料金 × [特典] 通信端末修理費用保険

教材活用安心パック

CHleru Direct

事業戦略1

顧客基盤をベースとしたICT活用支援と社内外の技術活用による基盤拡大

学習部門

顧客基盤を活かすとともに様々な企業と連携することで利活用を促進

本年度下期の取り組み

<高等学校>

- 小中学校とは環境が異なり、BYODでの整備も見られており、多様な購買方法に対応する必要がある

- ✓ グーグル合同会社及び株式会社 日本HPとの後援セミナーを実施するなどにより、需要を訴求



<高等学校・大学>

- オンライン授業の需要は継続的にあり、語学学習においても同様のニーズあり

- ✓ 経済産業省「EdTech 導入補助金」を活用し、語学4技能学習支援システム『CaLabo® MX』を高等学校に導入
- ✓ 大学における語学演習の在り方については、現状を改めてヒアリングし方向性を明確に



事業戦略1

顧客基盤をベースとしたICT活用支援と社内外の技術活用による基盤拡大

進路部門

高校生に入学時から寄り添い、最適な進路を見つける支援を行う

本年度下期～来年度の取り組み

<高等学校>

- 高等学校や貸し会場等で行われる進学相談会は、新型コロナウイルス感染者数が減少するにつれ、多くの会場で再開

- ✓ 進路情報サイト『高校生のキモチ。』にイベントエントリー機能を追加（下期に実証研究開始）し、進学相談会と情報サイトの連携が進めることで、より付加価値高いサービスを提供



進学相談会
(リアル会場)

連携



進路情報サイト
+ イベントエントリー機能
下期実証研究開始

<専門学校>

- 専門学校では、多様なICT環境整備ニーズがあり、学校の現状を把握した上での提案が必須

- ✓ 昭栄広報主催で、弊社ショールームを活用したICT教育ソリューション展示会（内覧会）を実施継続し、専門学校におけるICT整備ニーズに応える

<今期実施したICT教育ソリューション展示会（内覧会）の様子>



事業戦略1

顧客基盤をベースとしたICT活用支援と社内外の技術活用による基盤拡大

情報基盤部門

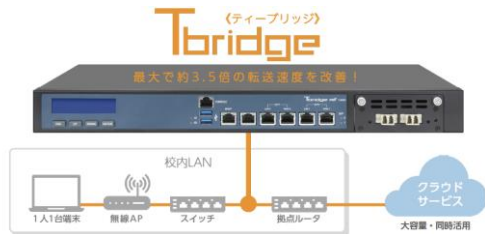
情報基盤の構築から保守・運用までを支援

本年度下期の取り組み

＜小学校・中学校＞

- GIGA端末活用にあたって通信環境が課題となっており、アセスメント実施が求められている

- ✓ 通信状況の可視化・通信安定化が可能な『Tbridge』



＜教育委員会・自治体＞

- 文部科学省が公表した教育情報セキュリティポリシーガイドライン (令和3年5月) に沿った整備が求められる

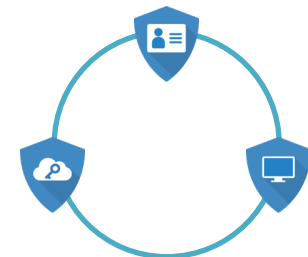
- ✓ ガイドラインに沿った構成を実現する『ExtraConsole Secure Network』



＜大学＞

- オンライン授業が増え、大学の基幹システムへの負荷が高まっており、システム増強が求められる

- ✓ 大学市場で求められる機能を保有する『ExtraConsole』シリーズ



事業戦略2

新たな事業領域における成長機会の獲得

本年度下期の取り組み

✓ 業務資本提携先との連携を加速

closip (LTE-Xより社名変更)

- closip社が提供する『closip SIM』と連携した『ExtraConsole Secure Network』を開発
- 販売面での連携も加速



- 広報業務において連携開始
- エディット社が編集等を行う媒体への掲載も検討



- 弊社主力製品のひとつ『InterCLASS Cloud』にセーバー社の技術を導入

✓ 法人向け社内研修用eラーニング市場への参入強化

- グループのVERSION2社にてエンタープライズパートナーを募集し、複数社と協議中

✓ YouTubeでの情報発信を積極的に実施

- チエル公式チャンネルで、定期的に活用を支援する動画を配信



- 弊社ショールーム（チエルーム）では、「教育系YouTuber」参加のイベントを開催さらに連携を強化

事業戦略3

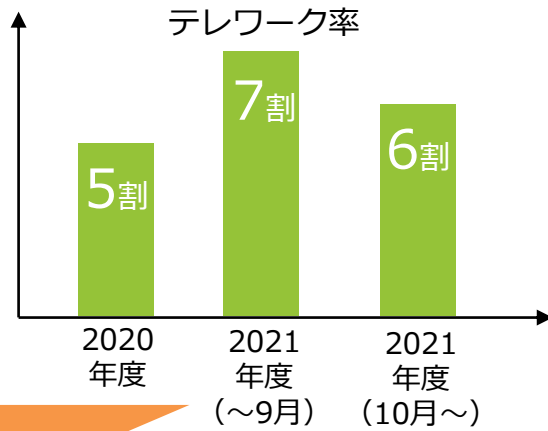
ESGを軸とした経営基盤の強化

本年度下期の取り組み

✓ テレワーク推進により働きやすい環境整備

○テレワーク定着

2021年10月以降も、平均でテレワーク率は約6割



○テレワークを前提としてオフィスの活用方法を再検討

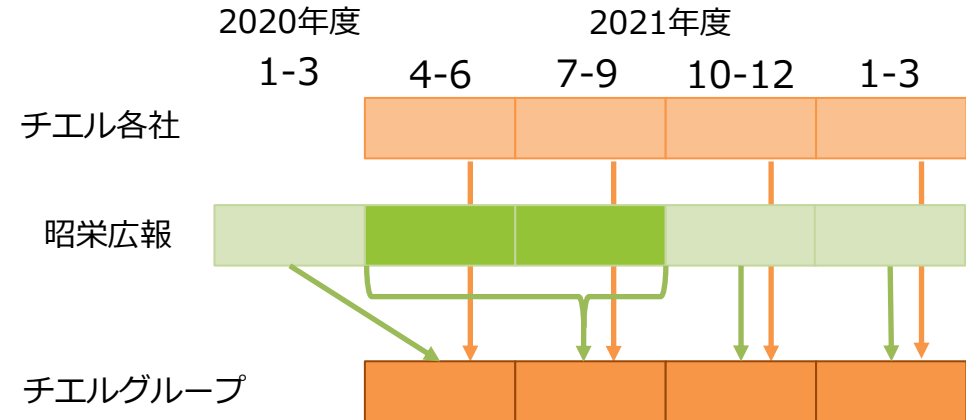
- ・ オフィス移転に伴い執務エリアを減らし一部をショールームとして活用
- ・ グループ連携加速のため、一部エリアをグループ共同で活用

✓ グループ内決算業務の効率化 (完了)

○第2四半期で決算業務の効率化を実現

社員の出向等によりグループ内決算業務の効率化を実現

○第2四半期 (今期) で取り込み時期を統一

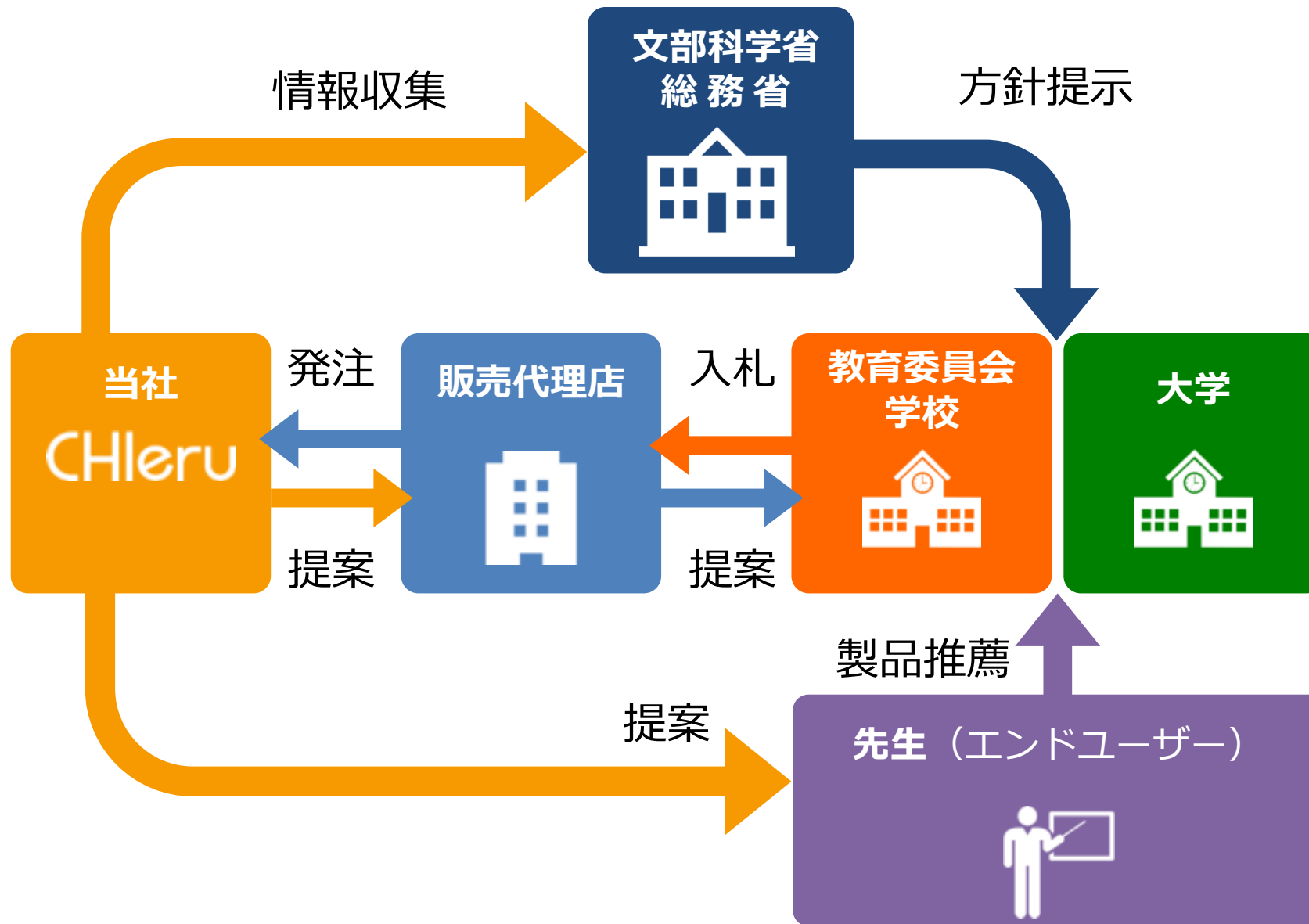


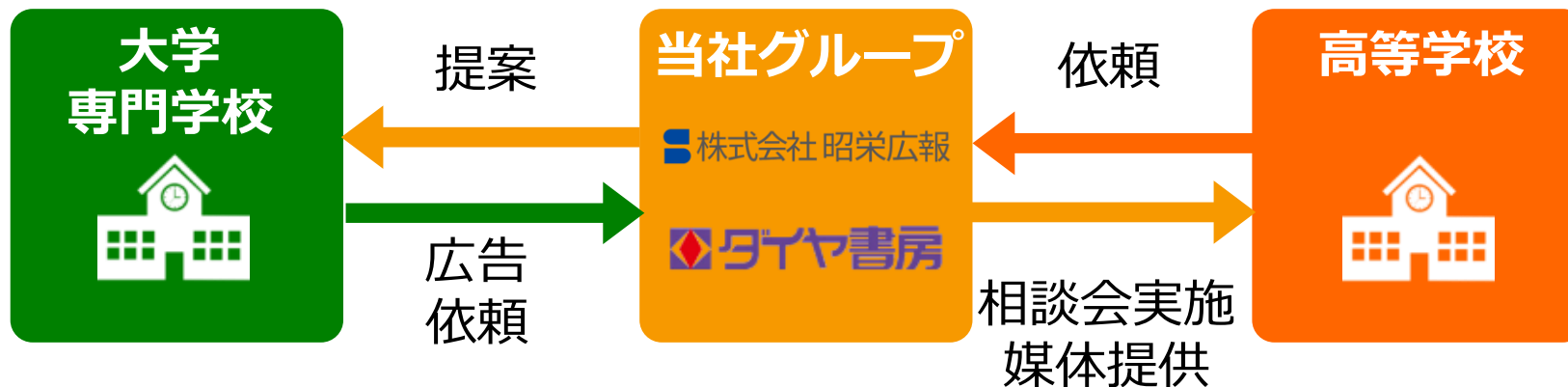
參考資料

創業より一貫して学校教育ICT市場に特化。上場後は、「教育ICT市場」に拡大し成長。

1997年10月	株式会社旺文社の100%子会社として株式会社デジタルインスティテュート設立
2004年4月	学校向けに特化したクラウド型教材配信サービス『CHleru.net』の提供を開始
2006年10月	アルプスシステムインテグレーション株式会社の教育事業部門を統合・社名を チエル株式会社 に変更
2008年2月	高校・大学教育向けのフルデジタルCALLシステム『CaLabo EX Ver.5.0』販売開始
2016年3月	東京証券取引所ジャスダックに株式を上場
2016年7月	100%子会社として沖縄チエル株式会社を設立
2017年4月	株式会社VERSION2を子会社化（持株比率100%） 株式会社ダイヤ書房と資本・業務提携（持株比率20%）
2017年9月	株式会社コラボレーションシステムを子会社化（持株比率100%）
2017年11月	ワンビ株式会社を持分法適用関連会社化（持株比率48%）
2019年5月	Google for Education™ 技術パートナーの認定を取得
2019年6月	英語4技能学習システム『CaLabo® MX』販売開始 株式会社昭栄広報、株式会社エーアンドシーを子会社化（持株比率100%）
2020年1月	株式会社エーアンドシーを株式会社昭栄広報に吸収合併
2020年3月	「チエル Chromebook 活用パック」販売開始
2021年5月	株式会社エディトを持分法適用関連会社化（持株比率20%）
2021年6月	サーバー株式会社を持分法適用関連会社化（持株比率30%）
2021年10月	『ExtraConsole Secure Network』発売開始

2. ビジネスフロー（学習部門、情報基盤部門）





① 進学相談会の実施



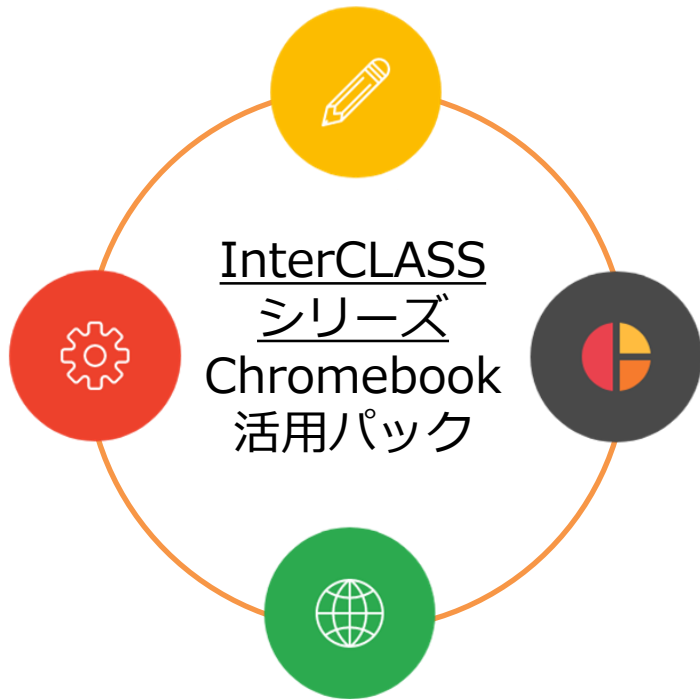
学校またはイベント会場で
年間**1,000件**を超える相談会を開催。

② 媒体の運営・提供



全国**3,000校**に配布する情報誌や
Web媒体によって進路情報を提供。

- 学校・家庭学習における Chromebook 活用を支援するツール群



InterCLASS Cloud/InterCLASS for Chrome

- Chromebook対応協働学習支援ツール
- Chromebook の画面モニタリングや画面共有が可能



InterCLASS Console Support

- Google管理コンソールの運用支援ツール
- QRコードログインツール



InterCLASS Filtering Service

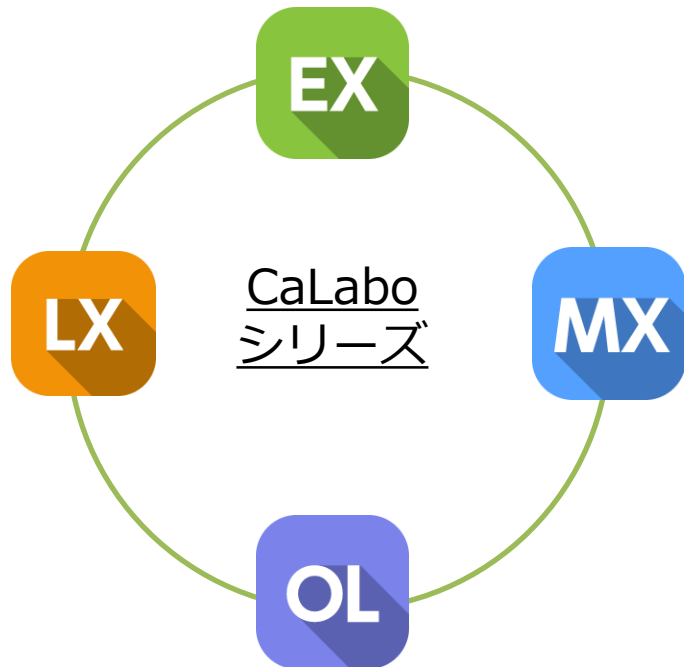
- Chromebook対応 Webフィルタリングツール
- 国内最高水準のフィルタリング技術を採用



InterCLASS Assessment Support

- 学習履歴（スタディ・ログ）を活用した学習指導支援ツール
- 立場に応じて表示するスタディ・ログの選択が可能

- 大学・高校における語学演習・講義を支援するシステム群



CaLabo EX

- 高校・大学CALL教室（語学教室）向けの授業支援システム
- 語学演習支援機能の他PCの一斉制御等が可能



CaLabo LX

- PC教室向け授業支援システム
- 学習者PCの画面モニタリングや操作ロック、ファイルの配布・回収・提出など、PC教室で必要とされる機能を搭載



CaLabo MX

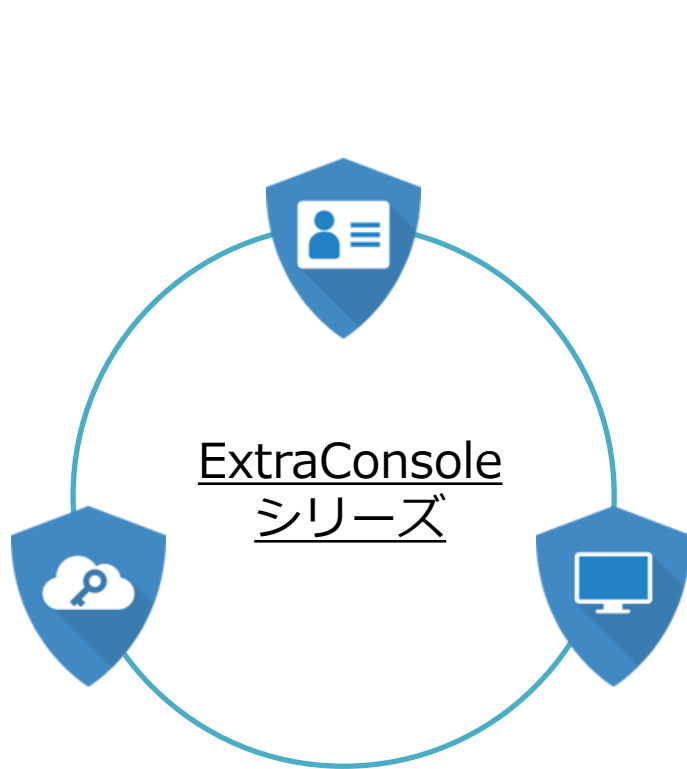
- クラウドベースの英語4技能学習支援システム
- 教室のPC学習も、スマホの学習も一元管理



CaLabo Online

- リアルタイム授業を補完するオンライン学習支援システム
- 授業内容の自動保存や出席管理機能で双方向授業をさらに充実

- 学校のICT活用を側面から支える情報基盤構築を支援するシステム群



ExtraConsole ID Manager

- 統合ID管理システム
- 学内の複数システムのIDを統合し、ユーザー登録やパスワード管理など管理者作業の負担を軽減



ExtraConsole ICT Manager

- ICT運用支援システム
- 学内のクライアント端末などのさまざまなICT機器・ソフトウェアを集中管理

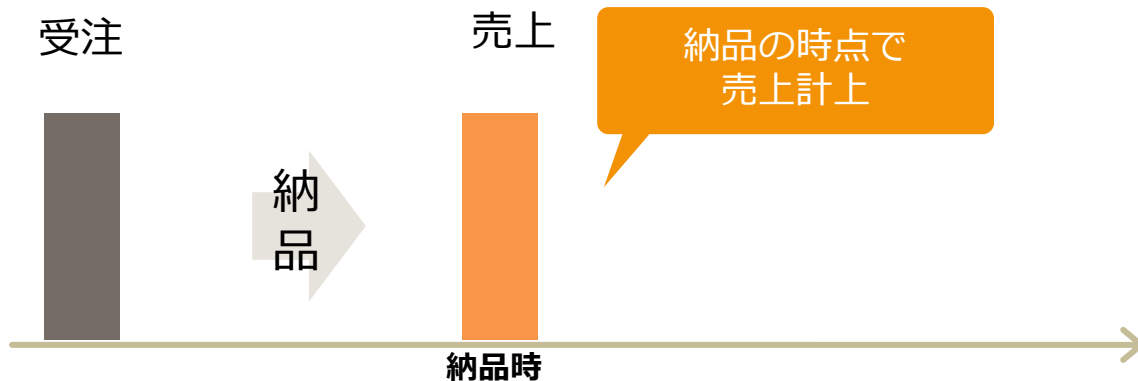


ExtraConsole Secure Network

- シングルサインオンシステム
- 一度の認証でクラウドサービスや対応する各種WEBサービスへのログインが可能に

	製品名	概要
学習部門	GLEXA (グレクサ) for アカデミック 	先生と学生をつなぐ学内プラットフォーム。GLEXA 1つで講義・テスト・評価まで 動画・音声のメディアを活用した学習に強い「eラーニング」とルーブリック評価にも対応した「ポートフォリオ」を組み込んだ学習システム
	ABLish 	新聞を眺めるように、ニュースを見るように、英語を読む・聞く 基礎的な英語を使いこなすためのスキルを、時事ニュースを題材にした良質な教材で身につけることができる、はじめての多読・多聴にぴったりのオンライン教材
	英検CAT 	5級から1級の筆記試験から二次試験対策まで対応 CATエンジン搭載で自分にあったレベルでしっかりトレーニングできる、6つの学習モードを搭載。学習の記録で自分の学習を確認し効率よく英語学習を進められる
	トイテイク 	TOEIC®の目標スコアをめざして、自分のレベルにぴったりの問題をトイテイク。 学習者のレベルに合わせた最適な問題を出題し、学習状況や成績をリアルタイムに確認。教室授業・オンライン学習ともに役立つクラウド型TOEIC対策教材
情報基盤部門	Tbridge 	無線LANネットワークを最適化するソリューション 遅い、よく切れる、つながらないといったトラブルに対応、無線インフラの拡張やアップグレードなしで安定した無線LAN環境を提供
	InterSafe plus 	最先端のフィルタリング技術を備えたWebフィルタリングソフト セキュアなWeb環境を提供するとともに、複数サーバの管理や高度なグループ管理者機能を備え、大規模ユーザでも容易な運用が可能。危険なサイトへのアクセスを規制し、安全なインターネット環境を提供

一時点で収益が計上される製品・サービス



学習部門・情報基盤部門

- ・インストール用ソフトウェア、ハードウェア

CaLabo EX/LX

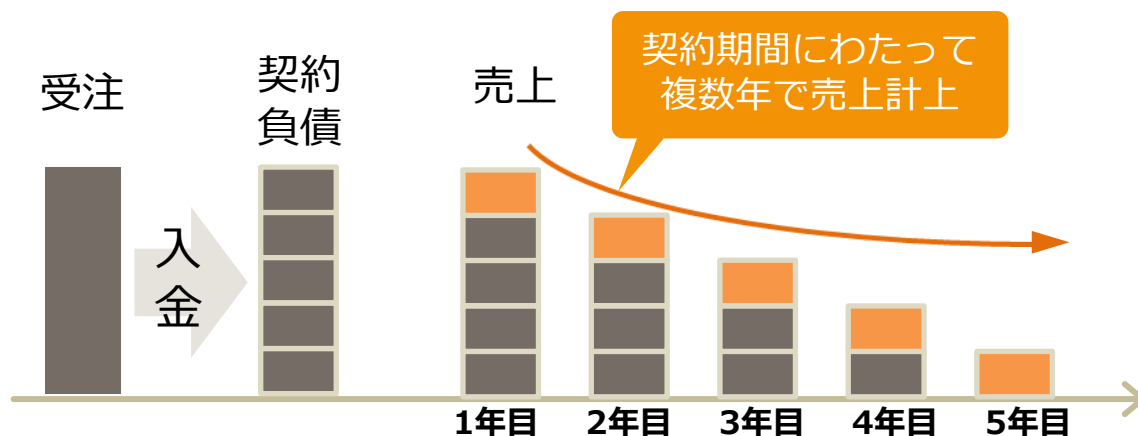
ExtraConsole ID Manager/ICT Manager

Tbridge

進路部門

- ・進学相談会、紙・WEB媒体の広告枠

一定の期間にわたり収益が計上される製品・サービス



学習部門・情報基盤部門

- ・運用サービスへのアクセス権、保守・運用

InterCLASSシリーズ (Chromebook活用パック)

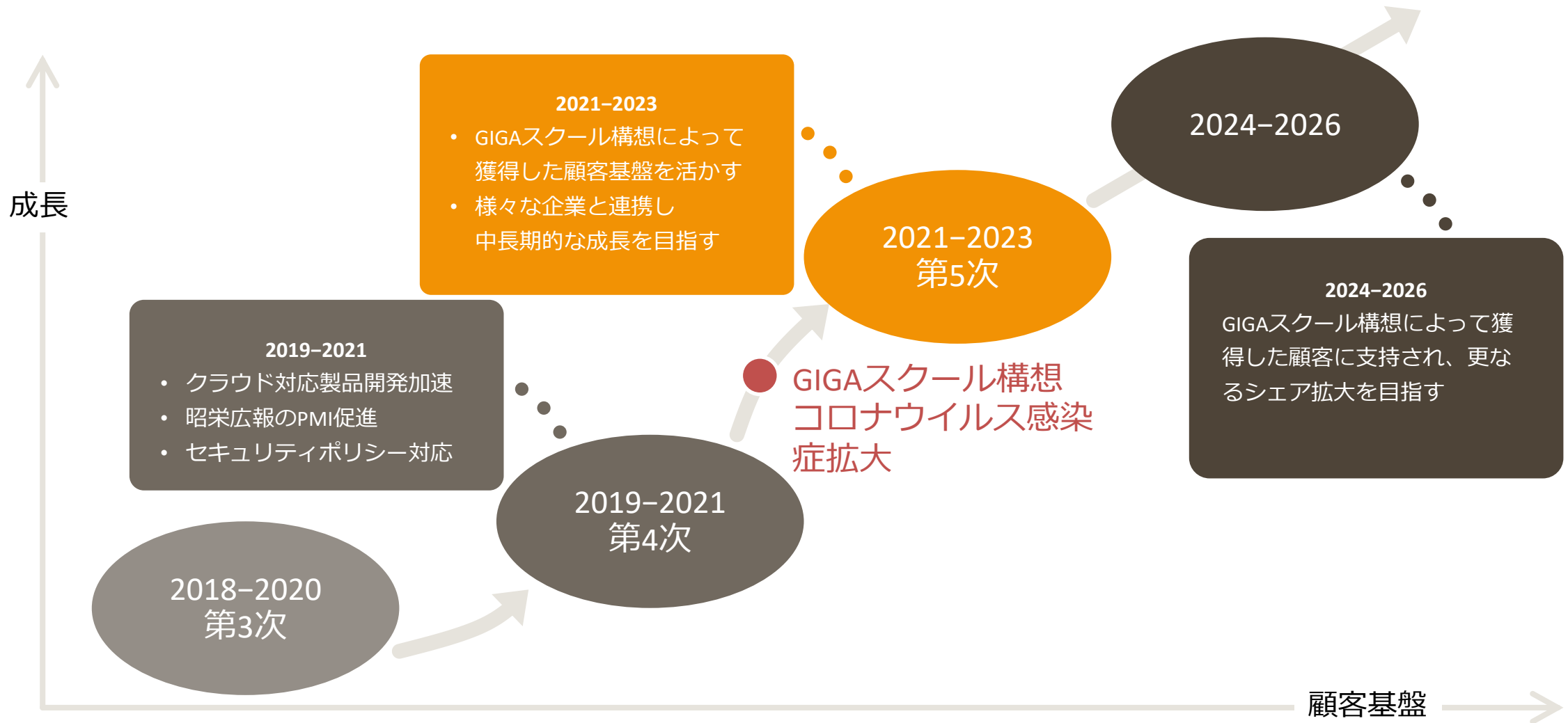
CaLabo MX/Online

ExtraConsole Secure Network

保守契約

凡例 ■ 受注・契約負債 ■ 売上

- 第4次中計（2019–2021）では、GIGAスクール構想等により“顧客基盤を確保”
- 第5次中期経営計画は、第4次の実績を活かし、中長期的な成長をめざす



- 多くの企業でITツールが普通に使われているように、学校でもITツールが使われる。



企業

- 多くの仕事を手書き
- 紙で書類保存
- 電話でやりとり



- 多くの仕事がパソコン作業
- オフィスツールで書類作成
- サーバーにデータ保存
- オンライン会議システム活用

紙とペンが基本／デジタルは一部

コンピュータで出来ることはコンピュータで

コンピュータを使うことが
“普通になる”



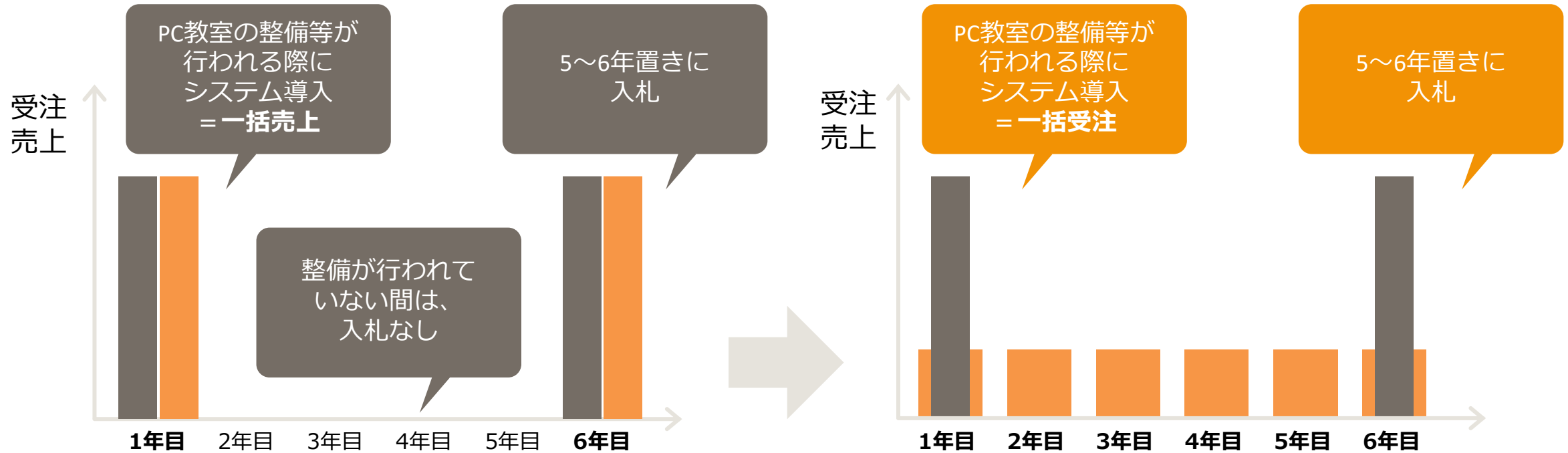
学校

- ほとんどが手書き
- 紙／ノートと活用
- 保護者とはプリント等でやりとり



- 多くの授業でコンピュータを活用
- クラウドサービスを標準で活用
- コンピュータで効果的に協働学習

- 収益モデルが変わり、より安定的な売上を見込む



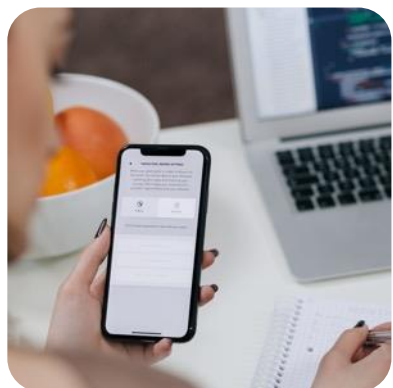
- 安定的な売上が見込まれる
- ユーザー数増加が中長期的な成長のカギに
- サブスク型ではない製品群の資産評価減
- 継続的な開発・機能追加により囲い込み

小学校・中学校



- 1人1台環境が整備済みであり、活用が進む
- ICT活用には自治体間の差がある
- 今後も臨時休業となる可能性がある
- 活用が進むことで改めてネットワーク回線が問題になる可能性がある

大学・専門学校



- BYODが前提の環境整備が進む
- 大学での端末・ソフトウェア整備は、“専門性”が高い講義用に限定される
- オンライン授業に関連する整備が進み、強固な通信環境が求められる

高等学校



- 1人1台環境整備には差があり、本年度中に整備が進むと想定される
- 資格試験等への対応は学校で行われることも多く、教材等のニーズがある
- 小学校・中学校と同様今後も臨時休業となる可能性があるとともに、ネットワーク回線が問題となる可能性がある

企業



- テレワークが求められ、安心・安全にテレワークができる環境作りが必要となる
- 学びが多様化し、学びを管理するツールやオンラインで学ぶツールのニーズが高まる

基本方針

「質の高い教育をみんなに」提供すべく、更なる技術開発や企業連携を行う

数値計画（億円）

	2020年度 (実績)	→	2023年度
売上高	40.8	1.4倍	60.0以上
経常利益	4.9	1.6倍	8.0以上
当期純利益	3.6	1.3倍	5.0以上

チエルが取り組むSDGs



区分	学校数 (校)		児童生徒・学生数 (人)		教員数 (人)	
	2021	2020	2021	2020	2021	2020
小学校	19,340	19,525	6,223,401	6,300,693	422,865	422,554
中学校	10,077	10,142	3,229,707	3,211,219	248,254	246,814
義務教育学校	151	126	58,568	49,677	5,382	4,486
高等学校	4,857	4,874	3,008,182	3,092,064	226,728	229,245
中等教育学校	56	56	32,756	32,426	2,721	2,683
大学	803	795	2,918,318	2,915,605	190,479	189,599
短期大学	315	323	102,231	107,596	7,015	7,211
高等専門学校	57	57	56,905	56,974	4,085	4,114
専修学校	2,756	3,115	606,978	661,174	37,066	40,824

出所：文部科学省「学校基本調査」 各年度5月1日現在

- 本書には、当社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。
- 別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。
- 当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。
- 当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。
- Google for Education、Google Workspace for Education、Chromebookは Google LLC の商標です。その他、記載されている会社名および商品名は各社の商標もしくは登録商標です。
- G l e x a (グレクサ) は株式会社VERSION2の登録商標です。
- 本書は、いかなる有価証券の取得の申込みの勧誘、売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘（以下「勧誘行為」という。）を構成するものでも、勧誘行為を行うためのものでもなく、いかなる契約、義務の根拠となり得るものでもありません。

CHleru

チエル 株式会社

本資料ならびにIR関係の
お問い合わせにつきましては、
下記までお願いいたします。

チエル株式会社

IR担当

TEL:03-6712-9721

FAX:03-6712-9461

<https://www.chieru.co.jp/>